



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 大
 コード番号 3250 URL <http://www.adw-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 田中 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者CFO (氏名) 細谷 佳津年 TEL (03)5537-3070
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 5,590 | 42.7 | 480 | 40.5 | 384 | 33.4 | 221 | 43.3 |
| 22年3月期第3四半期 | 3,916 | — | 341 | — | 288 | — | 154 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 1,613 00 | 1,574 50 |
| 22年3月期第3四半期 | 2,294 73 | 2,246 30 |

(注) 1 平成22年3月期第3四半期における対前年同四半期比増減率については、平成21年3月期第3四半期に四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

2 当社は、平成21年10月1日付及び平成22年7月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における平成22年3月期第3四半期に係る1株当たり四半期純利益は1,147円28銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は1,123円08銭であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 8,115 | 2,047 | 25.1 | 14,797 98 |
| 22年3月期 | 6,666 | 1,835 | 27.4 | 26,795 83 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,040百万円 22年3月期 1,829百万円

(注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前期に株式分割が行われたと仮定した場合における平成22年3月期に係る1株当たり純資産は13,397円91銭であります。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0 00 | — | 350 00 | 350 00 |
| 23年3月期 | — | 0 00 | — | | |
| 23年3月期(予想) | | | | 250 00 | 250 00 |

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

2 当社は平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3 配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 9,639 | 53.3 | 670 | 35.2 | 525 | 25.8 | 300 | 35.9 | 2,183 64 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社()、除外 社()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|----------|----------|---------|
| 23年3月期3Q | 140,920株 | 22年3月期 | 70,460株 |
| 23年3月期3Q | 3,052株 | 22年3月期 | 2,168株 |
| 23年3月期3Q | 137,229株 | 22年3月期3Q | 67,307株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 4 |
| 2. その他の情報 | P. 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | P. 5 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | P. 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | P. 5 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | P. 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | P. 7 |
| 【第3四半期連結累計期間】 | P. 7 |
| 【第3四半期連結会計期間】 | P. 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 10 |
| (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 10 |
| 4. 補足情報 | P. 11 |
| 生産、受注及び販売の状況 | P. 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出が緩やかに減少し生産も減少するなど景気は足踏み状態となっております。しかしながら、企業収益が改善し設備投資が持ち直しているなかで、雇用情勢や個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、好転の兆しが見えてまいりました。先行きにつきましても、欧米を中心とした海外経済の下振れ懸念や為替レートの変動、雇用情勢の悪化懸念が依然残っているものの、景気が持ち直していくことが期待されております。

不動産市場におきましては、サブプライム・ローン問題に端を発した市況の急速な悪化が国内外の多くの企業の破綻を招きましたが、国内においては首都圏のマンション市場、建売住宅市場とも顕著な回復を見せており、金融機関の不動産融資に対する審査には依然厳しいものが残ってはいるものの、不動産市場の混乱は収束したものとされます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）におきましては、業界環境の変化に速やかに対応し、物件の早期販売、仕入基準の厳格化など、経営の健全化を進めてまいりました。また、こうした不動産市況の回復を飛躍のチャンスととらえ、第1四半期連結会計期間よりフィービジネス関連の事業区分の見直しにより従来の「不動産鑑定・コンサルティング事業」及び「不動産マネジメント事業」を「ストック型フィービジネス」に集約して事業効率の向上を目指し、本格稼働した「総合居住用不動産事業」（「居住用不動産事業」を呼称変更）における仕入・販売力の強化を進めるなど、積極的な事業運営に努めてまいりました。特に「総合居住用不動産事業」につきましても、前連結会計年度に着工した新築戸建が順調に完売し、売上高・利益とも大幅に増加するなど、当社グループの業績向上に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,590百万円（前年同期比42.7%増）、営業利益は480百万円（前年同期比40.5%増）、経常利益は384百万円（前年同期比33.4%増）、四半期純利益は221百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、経常利益をセグメント利益としておりますが、前第3四半期連結累計期間においては事業の種類別セグメントの業績として営業利益を記載していたため、営業利益と経常利益を併記しております。

① 収益不動産事業

当事業部門におきましては、資金調達面で制約が少なく不動産投資面で余力のある個人富裕層及び資産保有を目的とする事業法人のエンドユーザーにターゲットを絞るとともに5億円未満の少額物件の販売に注力するなど従前の営業方針を堅持し、売上実績を順調に積み上げることができました。その一方で、仕入価格も底値圏から脱しつつあることが利益率に影響し、売上高は3,637百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は335百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は275百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

② 総合居住用不動産事業

前連結会計年度における「居住用不動産事業」は、今後住宅関連の商品・サービスの提供を総合的に目指していくことから、第1四半期連結累計期間より「総合居住用不動産事業」に呼称変更しております。

当事業部門におきましては、前連結会計年度に着工した新築戸建が順次完成し、順調に販売できたことや、中古区分マンションのリモデリング事業についても着実に進捗したことから、売上高・利益とも大幅に増加し、売上高は1,435百万円（前年同期比729.0%増）、営業利益は133百万円（前年同期は7百万円の営業損失）、経常利益は119百万円（前年同期は9百万円の経常損失）となりました。

③ スtock型フィービジネス

前連結会計年度まで事業展開しておりました「不動産鑑定・コンサルティング事業」及び「不動産マネジメント事業」につきましては、いずれの事業についても手数料収入の獲得を事業目的としていること及び社内組織の再編により事業効率の向上が期待できることなどから、第1四半期連結累計期間より両事業を統合し、事業名称を「Stock型フィービジネス」としております。

当事業部門におきましては、収益不動産事業における販売用不動産の在庫積み増しによりテナントからの賃料収入が増加しました。また、管理受託物件についても管理戸数が増加しオーナー向けの有効活用コンサルティングなどによる手数料収入を獲得できたことなどにより、売上高は517百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は254百万円（前年同期比32.7%増）、経常利益は246百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 各セグメントの営業利益の合計額と連結営業利益の金額の差額243百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。
 3 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額257百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。
 4 Stock型フィービジネスの前年同期比増減率につきましては、前第3四半期連結累計期間における不動産鑑定・コンサルティング事業の数値と不動産マネジメント事業の数値とを合算し算出しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,448百万円増加し、8,115百万円となりました。これは現金及び預金が39百万円減少したこと、たな卸資産が1,023百万円増加したこと、賃貸等不動産の計上により有形固定資産が462百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1,236百万円増加し、6,067百万円となりました。これは買掛金が146百万円増加したこと、有利子負債が1,172百万円増加したこと、未払法人税等が83百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して211百万円増加し、2,047百万円となりました。これは四半期純利益221百万円を計上したこと、剰余金の配当23百万円を実施したこと、自己株式5百万円を処分したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成22年10月14日付）において公表した金額より変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ531千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,787千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,195,011 | 1,234,811 |
| 売掛金 | 16,013 | 18,018 |
| 販売用不動産 | 5,235,628 | 4,020,385 |
| 仕掛販売用不動産 | 423,891 | 615,582 |
| その他 | 96,900 | 89,079 |
| 流動資産合計 | 6,967,445 | 5,977,877 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,115,734 | 653,711 |
| 無形固定資産 | 3,883 | 3,369 |
| 投資その他の資産 | 28,030 | 31,789 |
| 固定資産合計 | 1,147,648 | 688,870 |
| 資産合計 | 8,115,094 | 6,666,747 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 287,605 | 140,803 |
| 短期借入金 | 3,380,130 | 2,421,900 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 178,878 | 176,808 |
| 未払法人税等 | 79,911 | 163,840 |
| 引当金 | 15,394 | 36,550 |
| その他 | 305,666 | 288,081 |
| 流動負債合計 | 4,287,586 | 3,277,982 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 140,000 | 70,000 |
| 長期借入金 | 1,601,077 | 1,448,715 |
| その他 | 39,260 | 34,540 |
| 固定負債合計 | 1,780,337 | 1,553,255 |
| 負債合計 | 6,067,923 | 4,831,237 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 426,770 | 426,770 |
| 資本剰余金 | 367,806 | 360,663 |
| 利益剰余金 | 1,259,054 | 1,061,605 |
| 自己株式 | △13,462 | △19,126 |
| 株主資本合計 | 2,040,169 | 1,829,912 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 28 |
| 評価・換算差額等合計 | — | 28 |
| 新株予約権 | 7,002 | 5,568 |
| 純資産合計 | 2,047,171 | 1,835,509 |
| 負債純資産合計 | 8,115,094 | 6,666,747 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 3,916,553 | 5,590,221 |
| 売上原価 | 3,163,322 | 4,596,886 |
| 売上総利益 | 753,230 | 993,334 |
| 販売費及び一般管理費 | 411,456 | 513,224 |
| 営業利益 | 341,774 | 480,110 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 134 | 208 |
| 保険解約返戻金 | 524 | 492 |
| 年金掛金返戻金 | 660 | — |
| 受取補償金 | 906 | — |
| 助成金収入 | — | 1,000 |
| その他 | 328 | 720 |
| 営業外収益合計 | 2,554 | 2,422 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 49,501 | 82,184 |
| その他 | 6,389 | 15,707 |
| 営業外費用合計 | 55,891 | 97,891 |
| 経常利益 | 288,437 | 384,640 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 22 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 3,132 | — |
| 特別利益合計 | 3,155 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 69 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 4,255 |
| 特別損失合計 | — | 4,325 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 291,592 | 380,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 137,141 | 158,964 |
| 法人税等合計 | 137,141 | 158,964 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 221,350 |
| 四半期純利益 | 154,451 | 221,350 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 1,413,402 | 2,095,935 |
| 売上原価 | 1,157,278 | 1,772,567 |
| 売上総利益 | 256,124 | 323,368 |
| 販売費及び一般管理費 | 142,349 | 181,615 |
| 営業利益 | 113,775 | 141,753 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 0 | 0 |
| 保険解約返戻金 | 199 | 72 |
| 受取補償金 | 906 | — |
| その他 | — | 27 |
| 営業外収益合計 | 1,106 | 100 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 18,224 | 31,196 |
| その他 | 2,349 | 4,652 |
| 営業外費用合計 | 20,574 | 35,848 |
| 経常利益 | 94,307 | 106,006 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | 2 | 1,473 |
| 特別利益合計 | 2 | 1,473 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 94,310 | 107,479 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44,912 | 44,925 |
| 法人税等合計 | 44,912 | 44,925 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 62,554 |
| 四半期純利益 | 49,398 | 62,554 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 291,592 | 380,315 |
| 減価償却費 | 3,262 | 8,408 |
| 引当金の増減額(△は減少) | △4,496 | △21,156 |
| 受取利息及び受取配当金 | △134 | △208 |
| 支払利息 | 49,501 | 82,184 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 69 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 7,377 | 2,005 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 25,952 | 146,802 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △272,755 | △1,492,737 |
| その他 | 14,291 | 28,720 |
| 小計 | 114,591 | △865,595 |
| 利息及び配当金の受取額 | 134 | 208 |
| 利息の支払額 | △48,630 | △75,015 |
| 法人税等の支払額 | △753 | △241,772 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,341 | △1,182,174 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | — | △200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △700 | △411 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △700 | △606 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △250 |
| 供託金の返還による収入 | 15,000 | — |
| その他 | 896 | △50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,496 | △201,317 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 3,158,700 | 5,348,800 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,161,000 | △4,390,570 |
| 長期借入れによる収入 | 25,000 | 280,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △777,688 | △125,568 |
| 社債の発行による収入 | 97,240 | 97,740 |
| 社債の償還による支出 | △35,000 | △40,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △17,152 | — |
| ストックオプションの行使による収入 | 19,572 | 9,477 |
| 配当金の支払額 | △16,578 | △23,714 |
| その他 | △2,590 | △12,472 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 290,503 | 1,143,692 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 370,341 | △239,799 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 700,860 | 1,234,811 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,071,201 | 995,011 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループは、収益不動産事業、総合居住用不動産事業及びストック型フィービジネスが主要な事業であり生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

② 受注実績

当社グループは、収益不動産事業、総合居住用不動産事業及びストック型フィービジネスが主要な事業であり受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、居住用不動産事業は、第1四半期連結累計期間において総合居住用不動産事業に呼称変更しております。また、不動産鑑定・コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業は、事業セグメントの見直しにより、第1四半期連結累計期間においてストック型フィービジネスに集約しております。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|-----------|------------|
| 収益不動産事業 | 3,637,725 | +8.5 |
| 総合居住用不動産事業 | 1,435,357 | +729.0 |
| ストック型フィービジネス | 517,139 | +29.4 |
| 計 | 5,590,221 | +42.4 |
| 消去又は全社 | — | △100.0 |
| 合計 | 5,590,221 | +42.7 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 収益不動産事業における販売価格帯別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

| 販売価格帯別 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 5億円以上 | — | — | 1,127,158 | 31.1 |
| 3億円以上5億円未満 | 1,260,940 | 37.6 | 899,629 | 24.8 |
| 3億円未満 | 2,093,014 | 62.4 | 1,600,938 | 44.1 |
| 合計 | 3,353,954 | 100.0 | 3,627,725 | 100.0 |

- 3 収益不動産事業における販売先種別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

| 販売先種別 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|-------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 一般法人 | 1,433,381 | 42.7 | 2,090,849 | 57.6 |
| 個人 | 1,920,573 | 57.3 | 1,440,876 | 39.7 |
| 不動産会社 | — | — | 96,000 | 2.6 |
| 合計 | 3,353,954 | 100.0 | 3,627,725 | 100.0 |

- 4 収益不動産事業における販売種別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

| 販売種別 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|---------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 一棟マンション | 3,209,512 | 95.7 | 3,338,725 | 92.0 |
| 土地 | 144,442 | 4.3 | 289,000 | 8.0 |
| 合計 | 3,353,954 | 100.0 | 3,627,725 | 100.0 |

(注) 一棟マンションとはRC(鉄筋コンクリート)造およびSRC(鉄骨鉄筋コンクリート)造の建物のことであります。

- 5 収益不動産事業における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上10,000千円は含まれておりません。

| 相手先 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 個人 | — | — | 615,598 | 17.0 |
| (有)宇野ビル | — | — | 511,560 | 14.1 |
| (株)ヤマシタ | — | — | 485,929 | 13.4 |
| (有)エス・ケイ商事 | — | — | 413,700 | 11.4 |

- 6 総合居住用不動産事業における販売価格帯別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上2,847千円は含まれておりません。また、前第3四半期連結累計期間における媒介手数料収入6,682千円及びセグメント間の内部売上高8,457千円は含まれておりません。

| 販売価格帯別 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|--------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 5千万円以上 | — | — | 114,202 | 8.0 |
| 3千万円以上5千万円未満 | 70,620 | 44.7 | 892,929 | 62.3 |
| 3千万円未満 | 87,393 | 55.3 | 425,378 | 29.7 |
| 合計 | 158,013 | 100.0 | 1,432,509 | 100.0 |

- 7 総合居住用不動産事業における販売種別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上2,847千円は含まれておりません。また、前第3四半期連結累計期間における媒介手数料収入6,682千円及びセグメント間の内部売上高8,457千円は含まれておりません。

| 販売種別 | 前第3四半期連結累計期間 | | 当第3四半期連結累計期間 | |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 新築戸建 | — | — | 972,281 | 67.8 |
| 中古区分マンション | 158,013 | 100.0 | 457,728 | 32.0 |
| 土地 | — | — | 2,500 | 0.2 |
| 合計 | 158,013 | 100.0 | 1,432,509 | 100.0 |

(注) 新築戸建には、建売住宅のほか建築条件付土地及び建設工事代金などが含まれております。